

平成 21 年 5 月 11 日現在

研究種目: 特定領域研究
研究期間: 2006 ~ 2011
課題番号: 18078005
研究課題名 (和文) 環境政策のポリシー・ミックス

研究課題名 (英文) Environmental Policy Mixing

研究代表者: 諸富 徹 (MOROTOMI TORU)
京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号: 80303064

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 経済学、3604 応用経済学、(F)環境経済学

キーワード: 「環境政策」「ポリシー・ミックス」「環境税」「排出量取引」「政策手段」

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、日本の気候変動政策論議の更なる前進に寄与すべく、環境政策のポリシー・ミックス(複数政策手段の組み合わせ)論の構築へ向けて、その基礎理論研究と実証研究を推進することである。直接規制、環境税、排出権取引制度、補助金、自主協定制制度等、個別の政策手段に関する研究を深化させながら、最適なポリシー・ミックスのあり方を探り、それを踏まえて、環境政策のポリシー・ミックス分析に関する理論的枠組みの構築を図る。

2. 研究の進捗状況

(1)本研究は目標として、研究期間の前期(平成 18~20 年度)にポリシー・ミックスを念頭に置きながら、環境政策における個々の政策手段についての分析を深めること、そして環境政策におけるポリシー・ミックス分析のための理論枠組みや、ポリシー・ミックス分析の視角について共通理解を形成するため、研究班参加者による研究会を定期的開催し、これらの点について相互に討論を行いながら認識を深めていくことを謳っていた。

(2)これらの点については、ほぼこの内容通りにこれまで研究を進めてきたといえる。隔月の定例研究会で共通の問題について報告と討論を繰り返してきたことで、本研究班としての問題意識は、今では研究協力者と研究分担者に共有されている。これに加え、国内外の研究者を招いての臨時的なワークショップ開催、特定領域「環境政策の重層的ガバナンス」全体研究会・報告会を通じてその成果を報告し、討論に臨むことで特定領域全体と

本研究班の問題意識の共有化も図ってきた。

(3)前半のうち、平成 18 年度 ~ 19 年度前半の目標は、研究班参加者のこれまでの研究成果に関する報告を順次行い、参加者が共通の問題意識と知的基盤を形成することに置いていた。これはほぼそのまま達成された。また、当初計画には書き込んでいなかったが、研究班メンバーによる地方環境税共同調査を行った。具体的には神奈川県、滋賀県、岡山県、福岡県、北九州市、高知県を訪れて、森林環境税と産業廃棄物のヒアリング調査を行った。これは研究メンバーにとって大きな刺激となり、研究成果につながっていく。

(4)平成 19 年度後半 ~ 20 年度の目標は、政策手段の実証分析あるいは海外現地調査を行うことで、個々の政策手段についての分析を深めるとともに、その成果を研究班にフィードバックすることとしていた。実際、各研究メンバーは上記期間に限らず、本研究の開始以来頻りに海外出張を行って調査や研究成果の発表、そして情報収集をおこなっている。その成果は随時定例研究会で報告され、本研究班にフィードバックされている。その結果、諸外国にどのようなポリシー・ミックスが存在するのか、そしてそれらがどのような政策的教訓をもたらすのかを明らかにした。

3. 現在までの達成度

当初の計画以上に進展している。

(1)本研究班の研究が当初計画以上に進展していると判断しているのは、研究申請書時点で書き込んでいた目標はほぼ達成されつつあること、それを超えて地方環境税共同調査

や、韓国との共同研究の進展という形で、当初計画には想定していたかった新しい研究上の進展を達成しつつあるからである。

(2)本研究期間前半の研究成果は、本特定領域全体で進めている出版企画(ミネルヴァ書房)の一環として公表されることになる。その内容は、大きく分けて(a)ポリシー・ミックスの理論、(b)排出量取引制度の理論と実際、(c)技術革新とポリシー・ミックス、(d)地方環境税を中心とするポリシー・ミックス、となっているが、このうち(d)は地方環境税共同調査の成果である。

(3)韓国との共同研究という点では、日本の国立環境研究所にあたる韓国環境政策評価研究院との研究交流を行ってきた。先方でも地方環境税への関心が高く、日本よりも限定された地方自治体の権限の中で韓国にとって何が可能かという観点から、日韓両国でワークショップを開催し、その成果は論文集としてまとめられ、韓国では書籍として出版された。また、本年3月には、政策評価研究院、韓国国会環境委員会、韓国経団連の3カ所において我々の研究成果の発表を行ない、先方と討論を行った。

4. 今後の研究の推進方策

今後も定例研究会や臨時のワークショップは随時開催していく。これまでは、定性的な分析と現地調査による分析が主たる分析手法だったが、今後は応用一般均衡分析や産業連関分析を含んだ定量評価を加えていきたいと考えている。

また、アメリカ・オバマ政権のグリーン・ニューディール政策のように、環境政策手段(ここでは排出量取引制度:キャップ&トレード)が、排出権のオークションによる売却収入の用途プログラムを通じて産業政策や雇用政策、労働者教育訓練プログラムと結びつき、環境政策が狭い意味での環境政策を超えて、領域横断的な政策統合の実験場と化している。本研究班では、政策手段のポリシー・ミックスをこのような新しい局面に対応してもっと広い文脈から位置づけて分析できないか、検討を行う予定である。

最後に、韓国との共同研究という点では、本年3月の訪韓の際に環境政策評価研究院から気候変動政策の日韓比較をテーマとした共同研究の申し入れがあり、今後少なくとも2年間、両国で研究交流しながら研究プロジェクトを進めたい。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

李態妍 「EU 排出枠取引制度 (EU ETS) のグローバル化に向けての課題」、『経済学論集』龍谷大学経済学会、第48巻、第3・4号、2009年、pp. 137-174、査読有

藤田香 「地球温暖化と地方環境税」、『税務弘報』中央経済社、第56巻第12号、2008年、pp.89-101、査読無

T.Arimura, A.Hibiki and H. Katayama 「Is a Voluntary Approach an Effective Environmental Policy Instrument? A Case for Environmental Management Systems」, Journal of Environmental Economics and Management、55(3) 2008年、pp281-295、査読有

川勝健志 「アメリカの州・地方財政」, 宮本憲一・鶴田廣巳編著『セミナー現代地方財政 国際編』勁草書房、2008年、pp153-184 査読無

諸富徹 「Institutional Design for the Emissions Trading System in Japan」 The Kyoto Economic Review, 75(2), 2006年 pp129-149 査読有

[学会発表](計3件)

李秀澈 「Environmental Fiscal Reform in South Korea」, 4th East Asian Symposium on Environmental and Resource Economics, 2009年3月3日, Taipei

寺尾忠能・伊藤康 「日本の硫黄酸化物対策における燃料転換 - 1960・70年代の低硫黄化対策 - 」環境経済・政策学会、2008年9月28日、大阪大学

笹尾俊明 「産業廃棄物税の排出抑制効果に関するパネル分析」, 環境経済・政策学会、2008年9月28日、大阪大学

[図書](計3件)

二方井誠治、岩波書店、「低炭素化時代の日本の選択 - 環境経済政策と企業経営」、2008年、pp215

浜本光紹、有斐閣、「排出権取引制度の政治経済学」、2008年、pp237

諸富徹・鮎川ゆりか、日本評論社、「脱炭素社会と排出量取引 国内排出量取引を中心としたポリシー・ミックス」、2007年、pp10-105、pp123-129、pp201-202